

◎
面会交流拡充
民間団体訴え

離婚や別居した親が子どもと面会交流する権利を確保しようとして、宮崎市の任意団体「kネット九州@宮崎」(小原大八代表)は啓発イベントを同市・宮交シティでこのほど開いた。NPO法人日本リザルツ(東京)の全国一斉キャンペーンの一環。面会交流の拡充や共同親権の法制化を訴えるチラシを買い物客に配り理解を呼び掛けた。写真。

日本では毎年推定15万人の子どもが離婚により片方の親との交流を絶たれている。小

原代表は「罪のない子どもが大人の都合で親に会えなくなるのは不条理。離婚後も両方



の親が子どもを育てられる社会にしたい」と話していた。